

産業競争力会議（第17回）後の
甘利経済再生担当大臣記者会見要旨（未定稿）

- 日時：平成26年6月16日（月）19:30～20:13
- 場所：中央合同庁舎8号館1階S101・S103 会見室

1. 冒頭発言

先程、第17回目の産業競争力会議が終了いたしましたので、その概要を申し上げます。本日は、日本再興戦略の改定に向け、「日本再興戦略」の改訂について（素案）をお示しし、西村副大臣から説明をしてもらいました。

改訂の素案は、基本的な考え方をまとめた総論、進捗状況と新たな施策を記載したアクションプラン、工程表の3つのパートから構成されております。日本経済は、この一年間で大きな変化を遂げまして、力強さを取り戻しつつあります。これを本格的な成長軌道につなげていくことが必要です。素案では、今がその好機であるとともに、ラストチャンスであることを認識し、大胆な政策を講じることを提案しております。

改訂の素案では、鍵となる施策を4つの切り口から整理しています。

第1に、「日本の「稼ぐ力」、つまり収益力を取り戻す」ために、コーポレートガバナンスの強化、公的・準公的資金の運用の見直し、成長指向型の法人税改革、イノベーションの推進などに取り組みます。

第2に、「担い手を生み出す」ために、学童保育の拡充等の女性の更なる活躍促進、新たな労働時間制度の創設等の働き方改革、技能実習制度の見直し等の外国人材の更なる活用などに取り組みます。

第3に、「新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成」のために、農業委員会、農業生産法人、農協の改革などによる攻めの農業への転換、保険外併用療養の大幅拡充等による健康産業の活性化などに取り組みます。

第4に、「地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新／地域の経済構造改革」のために、地域資源を活用した産業の育成、これは、経産省案や総務省案があります。それから、地域経済構造改革に向けた総合的な政策推進体制の整備などに取り組みます。

加えて、参考資料4の「これまでの改革の主な成果と新たな取組（主要例）」についても、事務局より説明いたしました。

ポイントは、設備投資水準が2012年度の63兆円から、目標は3年間で70兆円に回復するということですが、1年目、2013年度で67兆円に回復してきております。目標は3年で7兆円の回復です。有効求人倍率は7年9か月ぶり高水準、賃金引上げ率は過去10年で最高水準。それから女性の就業者数でありますけれども、既に53万人分増加いたしました。保育の受け皿はもうスタートしておりますし、続いて学童保育の受け皿対策についても発表したところでありますし、育児休業給付を基本給の半分から3分の2、67%に引き上げるという法律改正も通っております。それから、訪日外国人旅行者数が1,000万人を越えました。これは前年比24%の増加です。具体的に成果が数字に表れております。

加えて改訂案では、成長指向型の法人税改革を行う、GPIFのポートフォリオの見直しを行う、約40年以上続いた米の生産調整の見直し、60年ぶりの農協改革を行う、患者申出

療養制度を含む保険外併用療養の拡充を行う、60年ぶりの抜本的な電力システム改革を行うなど、歴史的な改革に取り組んでいるわけであります。

以上の改訂の素案についての説明に続き、意見交換を行いました。主なご意見等をご紹介します。

まず民間議員から。今回の成長戦略は大きな政策が盛り込まれただけでなく、法人税減税、雇用、医療、農業、女性といった分野で大きな方向性が示された。国が変わろうとしているメッセージが出ている。国民、企業、組織に意識改革を迫ることが必要である。

同じく民間議員から。総理が「地方創生本部」を立ち上げると言われたが、各省が地域活性化のためにいろいろなことをやっているために、本部で統合を図ることが効果的だと思う。海外展開を加速するために、放送コンテンツを活用することが重要だ。国家戦略として進めていくべきである。

同じく民間議員から。相当踏み込んだ改革内容が数多く盛り込まれた。特に法人税改革については総理の決断に敬意を表したい。事業展開や投資を決断しやすい状況になる。実効的な負担が減る形にしていただきたい。産業界としても、稼ぐ力の強化に最大限取り組む。労働時間制度について、大きな前進だが、より多くの職種の方が対象となるようにしてほしい。外国人の活用については、海外子会社の従業員の受入れが盛り込まれたことを評価する。外国人受入れ政策の司令塔機能を強化すべきだ。

同じく民間議員から。政府として示すべきことは示された。これからは民と地方の出番である。

同じく民間議員から。法人税、労働時間制度、農協など数十年できなかったことが含まれており、かなりのことが打ち出されていると我々も主張していくべき。そのフォローアップが重要である。農協の新たな制度など、成果は大きいフォローアップが鍵である。また、次のアクションは夏休みを返上してやるべき。特区は年に二回規制緩和の提案を募集することになっており、すぐやらなければならない。また、労政審の議論は長谷川主査に、そして農協改革の議論も新浪主査に報告されていくべき。地域の経済構造改革の総合的な推進体制については、地方財政問題も絡み、経済財政諮問会議も関係するなど、関係会議の連絡調整を工夫すべき。

同じく民間議員から。企業会計制度がガラパゴス化している。グローバルスタンダードに合わないものは政府も参加して是正すべき。地域活性化は、市町村の首長が尖ったことをするかどうにかかっている。大都市のシニア層を市町村の事業に巻き込んでいくことが必要。オリンピック・パラリンピックを機会に、全国でユニバーサルデザイン、バリアフリー化を進めるべき。

同じく民間議員から。これまでになかった改革案が次々出てきている。実行するとともに世界に知らしめることが必要。KPIや工程表に基づくフォローを徹底すべき。雇用については、年収要件型の新たな労働時間制度の創設を評価する。裁量労働制度も、労働者のニーズに合ったものとし、生産性向上につながるようお願いしたい。外国人も統合的な推進体制を整備してほしい。産業界、企業側も変わることが必要。

同じく民間議員から。人口減少問題について対応がとられることを評価したい。国・地方の問題意識の共有が進んでいるが、司令塔については、是非少子化・人口減少と地域経

済構造改革を一体で行う強力な体制で進めていただきたい。これからは基礎自治体で尖った政策が必要であり、国・地方でビジョンを共有すべき。

続いて稲田大臣から。規制改革会議より、6月13日に答申がなされた。これから規制改革実行計画の閣議決定を予定している。患者申出療養制度、農協、農業委員会、農業生産法人の改革など、実現困難と思われていたものが含まれている。関係閣僚のご協力をお願いしたい。

最後に総理から発言がございました。

日本は今、歴史的な大転換期にある。戦後、私たちが慣れ親しんできた政策、制度、そしてその背景にある考え方が、時代の変化に適合しなくなっている。農業、医療、働き方、地域の在り方、しかりである。

この1年間の皆様の努力の結果、本日の素案には、これまで挑戦することすらタブー視されていた壁、あるいは、何度も挑戦したが乗り越えられなかった壁を、突き抜けるような政策を盛り込むことができた。

アベノミクスによって、経済の好循環が始まりつつある。しかし、これを持続的な成長軌道につなげるためには、この政策案の「実行」を決断し、やり抜かねばならない。

これから、この素案をもとに、与党とも議論を尽くし、今月末には、政府として、成長戦略の改訂案を閣議決定する。議員各位の一層の御協力をお願いしたい。

2. 質疑応答

(問) 今回の成長戦略の素案について、民間議員からはかなり高い評価が出ていました。

今回これまでできなかった改革がなぜできたと見ていらっしゃるか、それで今回のような成長戦略の成果、効果が目に見えて出てくるまでにどれくらいの期間がかかると考えていらっしゃるかお聞かせいただけますでしょうか。

(答) 農業とか医療とかですね、我が党の支持基盤に切り込むというようなことは、総理の言ではないですけれども、触れることすらタブーであったと言うことに切り込んでいるわけでありまして。働き方改革は、第一次安倍内閣で誤解を与えて、それ以降触ることができなかった問題であります。多くの野党の方がけしからんという発言をしてきそうな問題であります。この問題に敢えて切り込んでいったわけでありまして。それは、安倍総理ご自身がまさに再チャレンジをされて、自分が失敗したら、それは自分の責任として退陣すればよいということで済まされず、次に挑戦する人の道も閉ざしてしまうことになる責任がある。だから政治生命の全てをかけて取り組んでいくという決意が伝わっているのではないかと、それが閣内に共有され、それが与党にも共有されているからではないかと思っております。アベノミクスはやり続けることは当然であります。絶対失敗することができないわけでありまして。次なる人の可能性の芽まで摘んでしまうという責任を感じながら、この内閣は前に進んでいきます。

具体的に、いつ効果が出るのかということについて。アベノミクスの成長戦略を掲げて一年目に、申し上げたようないくつもの成果が出ています。それは成長戦略の改訂版に添付しようと思っております。スタートしてすぐに効果が出てくるものもあれば、制度の抜本改革を伴うものは、それなりの時間を必要とするわけでありまして。今

日やって明日成果が出てくるような改革は実はその組織の仕組みの中枢に切り込んでいる改革ではないのかもしれませんが。そこで。すぐに出るものはすぐに出していく、そして、中枢に切り込んでいくものは、その具体的な制度設計をできるだけ早く行って、成果が出るようにしたいと思っております。

(問) 大臣が先程冒頭で、これまでできなかった改革にいろいろ手を付けられたという中の具体例の中で、働き方の改革というお話が出ました。野党がというお話もありましたが、この新たな労働時間制度を創設するという新たな規制制度、新しい改革が、一方で残業代ゼロなどというように報じられている、見立てられている、その点についてはどのように感じられていますか。

(答) 残業代ゼロというのは、実は我々の主張からすると残業をやらなくても残業代までもらえると。つまり今まで働いて得ていた収入があります。それは残業代も含んでいた収入だと思います。それを労働時間で測るのではなく、それを得るためのミッション、成果を評価する。その成果、つまり残業代まで含めて得ていた成果を、残業しないで得られるような効率的な働き方、自分なりの働き方を求めることができるのであれば、それは残業をしないで残業代を得る働き方という言い方ができると思います。つまりそれをなぜやるのかというと、労働生産性の向上なんです。ただただと残業を続けて得ている成果をもっと効率的に得ることができれば、これは労働生産性を上げていくことができるのであります。いろいろな工夫をしながら、自分の得意とする働き方を選択できるわけでありまして。朝型の人、夜型の人いろいろいらっしゃると思います。自身の労働生産性が一番上がる働き方を選択できる選択肢を付与するというふうに考えていただきたいと思います。

(問) くだいようですが、働く人によっては収入が減って労働強化されてしまうというようなことはあり得ないでしょうか。

(答) そう思われる方は選択しなければいいんです。そういう労働生産性を上げるやり方に自分が挑戦していこう、つまり今までの総労働時間よりも一割少ない時間で同じ報酬を得るという自信がある方は挑戦すればいいし、挑戦してうまく行かなければ元の働き方に戻るといった選択肢もあります。

(問) 統合型リゾートについて一点お伺いします。IR 推進の法案が国会でまだ審議が始まっていない状態で今回成長戦略に盛り込まれたわけなのですが、意味やメッセージがあれば教えてください。

(答) IR 法案は、超党派で出されている法案で、採決をされれば、賛成者の方が多いのではないかと。しかし同時に、いくつか懸念も出されているわけでありまして。それも含めて議論を深めていく必要があるかと思っております。推進していく際には、懸念の払拭ということが大事でありますから、そうした議論を深めていく。IR、つまりカジノを

含む統合型リゾートが世界中で成功している例はたくさんあります。外国人の訪問者が増える、滞在期間が長くなる、経済効果も高い、懸念されている点に付いてもちゃんと配慮している、そういう国はたくさんあるわけであります。従来のいわゆるカジノのイメージが大きく変わっているわけであります。いわゆるカジノ単体ではなく、それを中心とした健全娯楽、観光スポットとして広げていくためのノウハウは世界中にあると思います。それらを含めていろいろと議論をしていただきたいと思います。

(問) 今回の成長戦略の中で、農業は目玉の一つと言えらると思うのですが、今回この農協改革を含めて位置付けた意味合い、込めた想いを教えていただきたいのと、支持基盤に切り込むという形となったと思うのですが、いろいろな影響も考えられますし、これから巻き返しというのも法改正に向けてあると思うのですが、それに向けてどのように取り組むのか。あと、TPP を控えて取り組んでいられたいと思いますが、今回の成長戦略はやはり強い農業というのを実現する推進力となるのか、お考えなのか教えて下さい。

(答) 企業の再生を図る例を思い浮かべていただきたいと思うのですが、強いところを伸ばすというのも一つでありますけれども、弱いところを克服して、そこを逆に強くしていくと、マイナスがプラスになりますからダブルで収益が増えます。その弱いところ、従来企業経営としてマイナスになっていた部分というのは、本当にポテンシャルがないなら、切り離して赤字拡大を防ぐというのは企業の選択ですけれども、ポテンシャルがあるということは分かっているわけであります。日本の農産物は、高品質で味もよく、安全で、そこに高価格というのが付くんですけれども、それを除けばどこに出しても負けるものではありません。現実に日本の何倍もの価格で売られている市場がいくらでもあるわけですね。そこでその農業というものを、実はポテンシャルがあるんだから、新しい成長産業として捉えていくということは、日本経済にとってそれまで弱みと思われていたことが強みに変わるわけですから、ダブルで日本経済に貢献してくるわけであります。アベノミクスの成長戦略は、得意なところを更に伸ばす、イノベーションの更なる強化とかロボットなどは日本の強みです。同時に、今まで社会課題でこれから先日本経済の足を引っ張るのではないかと懸念されている部分を精査して、強みを引き出していけば、ダブルで日本経済に効いてくるわけです。農業というのは極めてポテンシャルの高い産業でありますから、それをしっかりブラッシュアップして、企業の戦略戦術を導入していく。おそらく農業にマーケティングという発想はこれまであまりなかったと思います。そして、新商品開拓やブランディング。最近では、これは誰々さんがつくりましたという作った人の顔と名前が入って市場に出て行く、またそれが売れるということもよくあります。これは個々の農業者が次第に自分の製品のブランド化について意識改革を始めたんだと思います。これを組織的にやっつけていこうということでもあります。そうすれば、間違いなく農業は日本の経済を牽引する役に回っていくと信じております。実際にそういうことを実践し始めているところはかなりあります。先般も九州経済連合会の会長がお出でになりました。香港に売込みのデレゲーションを送って、そして向こうのバイヤーを今まで一、二社だった

ものを数を増やして、日本の良さを訴えて競わせたなら、予定していたものが全部年契約で捌けたと、殺到してうちにほしいというものの競い合いになったという報告がありました。数年前まではそれがうまくいかなかった、買い手を一、二社にして売り手を何十社も連れて行くと、それを買い手を百社ぐらいにして、買ってもらうから売ってやるという方向に変えただけであつという間に捌けたという話もありました。それはまさに企業の売り方の戦略ですよね。いいものでも、大勢いて一人にこれを是非買って下さいと言ったら買ったたかれますが、買う方をたくさんそろえて、いい価格を付けた人だけに売ってあげますと言えば、力関係は逆転するわけであります。そういうことも含めて企業の戦略ですよね。いいものをどうつくっていくかということと、どういうまい売り方をするのかということ、どういうブランドにするかということの、トータルの戦略を考えていくということは、まさに企業が世界競争に勝ち残ってきたノウハウを、農業という新たなフロンティアに移転していくことだと思っております。そういうことを考える上でも、農業生産法人の改革というのは絶対に必要だと考えております。

(問) あと、JAの反発とか巻き返しが予想されるのではないかという。

(答) これは強烈なものがあるかと思えます。しかし、よく我々は説明、説得をしたいと思えますが、今のまま続けてもじり貧になるわけですから。それはJAの指導者が自分がある何年かだけでもてばいいというのでは困るんですね。これから子や孫の世代に託していく際に、今よりも何倍かに発展してもらわなければ困る。そのためにやっていると。一義的には従来の発想を変えるんですから、なかなか戸惑うことも多いかとは思いますが、変えないと生き残れないし、変えれば何倍にも発展していくということを説明して理解を得たいと思えます。また、そうしなければ生き残れないと思っております。

(問) 今回素案が示されて、改革のメニューが出そろったと思うんですけれども、経済を底上げする効果、具体的な数字を示していただけだと思います。

(答) 私どもは、今後10年間の平均成長率を実質2%、名目3%ということで考えております。それを上回る数字を上げたいと思っております。冒頭申し上げましたように、この一年で具体的な数字がいくつも出てきております。関係者には是非このアベノミクスの成長路線が、必ず日本を次のステージに導くということを信頼いただいて、政府の政策に是非勇気を持って飛び込んでいただきたいと思います。

(問) 国家戦略特区における家事支援人材の受入れのところで、安い労働者が入ると日本で家事・育児のサービスを提供されている方の賃金が下がってしまうとか、賃金を上げて国内の供給を増やす方が先ではないかという議論があつたりするのですけれども、ここでこういう方針が示されたということに対する考え方のご説明ということと、もう一つは、女性の働き方に中立的な税・社会保障制度の見直しを年末までに検討とな

っているが、これは実際に改革が行われるまでのどのような時間的枠組みを考えておられるのか、検討というのはあくまで争点を洗い出すというところまでなのかお願いします。

(答) 前段のご質問であります。家事支援人材について、外国人を安く使うと日本の賃金を引き下げる力が働くというお話ですが、間違っていたきたくないのは、外国人材を日本人が働くよりも安く使うなんていうのは考えていないということです。そんなことをしたら差別になりますから、そういうことをやっちゃいけないんです。同じ賃金で、日本人を使ったのと同じ賃金を支給しなければいけません。要はそういうことをその賃金で日本人が働きたくないという方向にどうしてもなっているわけでありませぬ。それは先進国どこでも、3K 職場には賃金を払ってもなかなか人が来ないということがあります。しかし途上国は、そういうスキルを持った人材が十分に供給できるということが言われているわけでありませぬ。したがって、日本人を使った場合はいくらだけ外国人を使った場合はその7がけということは絶対あつてはならない。これは労働基準政策として、厳しい指導をしていかなければなりません。そういうニーズがあるのに、日本人の働き手がないと、そういうところに、外国からそういうニーズがあるのであれば是非働きたいということをマッチングさせていくという手立てだと思います。それから、技能実習というのは、そこで学んだスキルを、3年か5年かして祖国の発展にあてるということでありませぬから、そういう使命をしっかりと果たしていくということでありませぬ。劣悪な労働環境に置かれないように、技能実習の拡充に関しても、労働基準の監視監督は従来にないぐらい厳しくやっていきます。受入れ団体も厳しい指導の元に置き、またその指導が果たせるように法改正が必要な部分はしていくということでありませぬ。

それから、女性の働き方に中立、これは申し上げましたように税と社会保障と企業や行政の手当があります。これはある段階からフェイドアウトしてしまう、あるいは切れてしまうということが働き方に中立的ではないということでありませぬ。これを全体的に主な三つの案件を総合的にどう調整していくかということを検討していくということでありませぬ。これはなかなか大きな問題ですから、すぐに例えば年内に制度改正ということにはなかなかいかんできませんけれども、年内には議論を煮詰めていって、年を越えて具体的などこをどう変えていく作業がこれからの検討線路上に出てくるかという整理ぐらいはしていきたいなと思っております。

(問) 今の話の関係で、産業競争力会議の課題別会合のときには、諮問会議に総合的に議論するための場所を設けるとなっていたのが、諮問会議で総合的に検討するという表現に変わっているのは、これはちょっとなかなか難しいなということの後退しているというイメージがあるのですがいかがでしょうか。

(答) 諮問会議の下にまた組織を設けると、また人選から始まってしまふ。総理からの指示もありよく調整し、諮問会議で議論していって、例えばそこに専門家を呼んできて話を聞くなどを含めて考えております。また一から組織を作り、組織の下に組織みた

いなことを重ねて行くとスピード感が無いのではと。委員の選任から始まってそこに誰を入れる入れない、この分野がどうこうと議論が始まるわけですね。そういう作業なしに、必要なら専門家をそこに呼んできて話を聞けばいいということで、スピード感を出すために、諮問会議で議論するということとさせていただきました。

(問) 先程農業改革について、全中の反撃が大変だというお話もあったと思いますが、今回政府のプロセスの三段階を短くする一方で、与党プロセスを丁寧にとしようと、予備日含めて政調全体会議が三回あるようですけども、そこで逆に丁寧にやり過ぎて、党の意見をついつい聞いてしまったりとか、聞くことはいいことだと思うんですけども、これで改革が後退してしまったりという御懸念はありませんか。

(答) そうならないようにですね、しっかりと党に理解を求めますし、私自身が節目節目で強く関わっていきたいと思います。

(問) じゃあもちろん明日の朝は大臣自ら。

(答) 明日はまだ説明ですから。先日一回目は私が出ましたけれども、そこから出た意見の中で、骨太については私からこういう点は明らかにせよと指示を出しましたから、その回答を含めて、具体的な設計図を西村副大臣にしっかりと説明してもらって、要所要所私が出るべきところは出て、きちっと収めたいと思います。

(問) この前大阪に行ったときにも政調会長に責められていたリニアの話なのですが、どこにも載っていないのですがどうでしょうか。

(答) 骨太の方で、若干いろいろなことが読めるような書き方にしています。具体的に書くと、いろいろまだ問題が解決されていない、JR東海自身が自分で独立してやっていきたいというお気持ちですし、無理矢理に政府の予算を使えというわけにいきません。また、かかるお金が相当莫大な金額となりますし、じゃあ整備新幹線どうするんだとかいろいろな議論が巻き起こりますから、今後ある程度議論の余地を残せるような言い回しにして、その部分は収めたいと思います。成長戦略でも、書き方をいろいろ読めるようにはしまして、今日の資料の「3つのアクションプラン」の39ページに、「更なる都市の競争力の向上と高速交通ネットワークの整備・活用を通じた産業インフラの機能強化を図る」という書き方にしています。

(問) 今日株価が、これから素案が発表されるというときに一日中冴えない動きをしていたのですが。

(答) これは成長戦略と全く関係ないと思います。先週の金曜日に骨太の議論をしたときに、アメリカは100ドル下げたときに関わらず日本は上げましたから。最初100円ちょっと下がって、戻してさらに100円超上げましたから。これは金曜日の反応で、今

回は利益確定売りと、それから何と言ってもイラク情勢が極めて不透明になってきたということを受けての市場の反応ですから。これは成長戦略とは関わりがありません。

(以上。)